

# TaxFlash



## 税務非居住者を対象とした新たな居住者証明書

インドネシア政府は、非居住者および居住者を対象とした居住者証明書(Certificate of Domicileまたは「CoD」)の規定を刷新しました。インドネシア税務居住者は、TaxFlash 2017年第7号で取り上げた、国税総局長官規則 No.PER-08/PJ/2017に基づく新たな居住者証明書に関する解説をご参照ください。

インドネシア税務における非居住者に関して、国税総局長官は2017年6月19日、新たな居住者証明書の基準を定めた規則 No.PER-10/PJ/2017(以下「国税総局長官規則第10号」)を公布しました。国税総局長官規則第10号は2017年8月1日から適用され、以下の国税総局長官規則を廃止します。

1. 国税総局長官規則 No.PER-61/PJ/2009(国税総局長官規則2009年第61号):既に国税総局長官規則 No.PER-24/PJ/2010(国税総局長官規則2010年第24号)により改正済み。
2. 国税総局長官規則 No.PER-62/PJ/2009:既に国税総局長官規則 No.PER-25/PJ/2010により改正済み。

なお、これらの旧規則に基づく、現在有効な居住者証明書は、その有効期限日まで効力を有します。

国税総局長官規則第10号では、居住者証明書は最大で12ヶ月間有効であり、新たな居住者証明書フォーマットにて有効期限が明記されることが明確にされています。しかし、旧規則下における居住者証明書の利用者(例えば、金融機関及び非金融機関)について、現状では同一の利用者につき依然として2種類の居住者証明書、即ちDGT-1及びDGT-2が併存しています。

DGT-1フォームに関して、国税総局長官規則第10号では、国税総局長官規則2009年第61号及び2010年第24号で規定された受益者要件に変更が加えられ、さらに非個人納税者(即ち、法人納税者)が租税条約の恩恵を享受するために充足する必要がある、新たな一連の一般居住者要件が追加されています。

インドネシア国内で生じるすべての種類の所得に対して適用される一般居住者要件は次の通りです。

1. 外国事業体の設立に関して、関連する経済的動機又はその他の正当な理由が存在すること。**(新規規定)**
2. 当該事業体が事業運営を担う独自の経営陣を有し、当該経営陣は独自の裁量を有すること。**(現行規定から変更なし)**
3. 当該事業体が、インドネシア国内で所得を生じさせる資産を除き、十分な動産及び不動産を所有すること。**(新規規定)**
4. 当該事業体が、事業運営のために、十分かつ適切な能力を有したな人員を有すること。**(一部新規規定)**、並びに
5. 当該事業体が、インドネシア源泉の配当、利息及び/又はロイヤリティーの受取以外に、活発な事業活動を有すること。**(一部新規規定)**

さらに、非個人納税者は、配当、利息又はロイヤリティーの形式で所得が生じる場合において、関連租税条約下で要求される場合、受益者要件を満たす必要があります。新たな受益者要件は、以下の通りです。

1. 事業体が代理人、名義人又は導管体(獲得した利益をそのまま分配する)としての役割を担っていないこと。**(新規規定)**
2. 事業体が所得及び資産に関する支配権又は処分権を有する、或いは所得を生じさせる権利を有すること。**(新規規定)**
3. 事業体の所得の50%を超えて、他者の請求に応じないこと。**(現行規定から変更なし)**
4. 事業体はその資産、資本及び/又は負債に係るリスクを負担すること。**(新規規定)**、並びに
5. 事業体が、自ら受け取る所得を第三国に移転することを義務付ける契約を締結していないこと。**(新規規定)**

この新たな受益者要件により、獲得した所得を居住国にて課税対象とする要件が撤廃されます。

新たなDGT-2フォームでは、租税条約の恩典適用の申請対象である、インドネシア国内で獲得した所得について、詳細情報を記入する欄が新たに設けられています。この記入欄は、DGT-1フォームの記入欄に類似するものです。

過去の規定では、租税条約締約国の特定の政府機関(例えば、中央銀行、若しくは租税条約で規定されるその他機関)はDGT-1フォーム又はDGT-2フォーム或いはその他の居住者証明書を用いる必要はないことが容認されていました。しかしながら、国税総局長官規則第10号では、これらの機関に対しても、関連租税条約下における免税ステータスを確認するために、関連各国で発行された居住者証明書を提出することが要求されています。

居住者証明書は、所得税(法人税)の納付期限到来時に所定の月次所得税納税申告書と共に提出しなければならないが、電子フォーマットで提出を行うことができます。月次所得税納税申告書提出時の居住者証明書作成の遅れ、若しくは租税条約の適用不備が原因で、所得税が「過大に源泉徴収された」場合、国税総局長官規則第10号では、納税者は税金還付について、財務大臣規則 No.187/PMK.03/2015を参照しなければならないことが明示されています。また、国税総局長官規則第10号では、源泉徴収義務者が関連する源泉徴収税を減免しない場合、納税者は相互協議を通じて租税条約の恩典を享受する権利を有することが明確にされています。

## Your PwC Indonesia contacts:

**Abdullah Azis**  
abdullah.azis@id.pwc.com

**Adi Poernomo**  
adi.poernomo@id.pwc.com

**Adi Pratikto**  
adi.pratikto@id.pwc.com

**Alexander Lukito**  
alexander.lukito@id.pwc.com

**Ali Widodo**  
ali.widodo@id.pwc.com

**Andrias Hendrik**  
andrias.hendrik@id.pwc.com

**Anton Manik**  
anton.a.manik@id.pwc.com

**Antonius Sanyojaya**  
antonius.sanyojaya@id.pwc.com

**Ay Tjhing Phan**  
ay.tjhing.phan@id.pwc.com

**Brian Arnold**  
brian.arnold@id.pwc.com

**Dany Karim**  
dany.karim@id.pwc.com

**Deny Unardi**  
deny.unardi@id.pwc.com

**Engeline Siagian**  
engeline.siagian@id.pwc.com

**Enna Budiman**  
enna.budiman@id.pwc.com

**Gadis Nurhidayah**  
gadis.nurhidayah@id.pwc.com

**Gerardus Mahendra**  
gerardus.mahendra@id.pwc.com

**Hanna Nggelan**  
hanna.nggelan@id.pwc.com

**Hasan Chandra**  
hasan.chandra@id.pwc.com

**Hendra Lie**  
hendra.lie@id.pwc.com

**Hisni Jesica**  
hisni.jesica@id.pwc.com

**Hyang Augustiana**  
hyang.augustiana@id.pwc.com

**Laksmi Djuwita**  
laksmi.djuwita@id.pwc.com

**Lukman Budiman**  
lukman.budiman@id.pwc.com

**Mardianto**  
mardianto.mardianto@id.pwc.com

**Margie Margaret**  
margie.margaret@id.pwc.com

**Mohamad Hendriana**  
mohamad.hendriana@id.pwc.com

**Otto Sumaryoto**  
otto.sumaryoto@id.pwc.com

**Parluhutan Simbolon**  
parluhutan.simbolon@id.pwc.com

**Peter Hohtoulas**  
peter.hohtoulas@id.pwc.com

**Raemon Utama**  
raemon.utama@id.pwc.com

**Runi Tusita**  
runi.tusita@id.pwc.com

**Ryosuke R Seto**  
ryosuke.r.seto@id.pwc.com

**Ryuji Sugawara**  
ryuji.sugawara@id.pwc.com

**Soeryo Adjie**  
soeryo.adjie@id.pwc.com

**Sujadi Lee**  
sujadi.lee@id.pwc.com

**Sutrisno Ali**  
sutrisno.ali@id.pwc.com

**Suyanti Halim**  
suyanti.halim@id.pwc.com

**Tim Watson**  
tim.robert.watson@id.pwc.com

**Tjen She Siung**  
tjen.she.siung@id.pwc.com

**Turino Suyatman**  
turino.suyatman@id.pwc.com

**Yessy Anggraini**  
yessy.anggraini@id.pwc.com

**Yuliana Kurniadjaja**  
yuliana.kurniadjaja@id.pwc.com

**Yunita Wahadaniah**  
yunita.wahadaniah@id.pwc.com

[www.pwc.com/id](http://www.pwc.com/id)



[PwC Indonesia](#)



[@PwC Indonesia](#)



[@pwcindonesia](#)



[PwC Indonesia](#)



[pwc indonesia](#)

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to [contact.us@id.pwc.com](mailto:contact.us@id.pwc.com)

**DISCLAIMER:** This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2017 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesia member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.